

## 【はじめに】

本市では、平成29年9月28日に平成28年度の財務諸表を公表しました。前号に引き続き、平成28年度決算に基づく財務分析の結果を解説します。

また、総務省から平成28年10月に公表されました「地方公会計の活用のあり方に関する研究会報告書」の活用事例を参考に、庁内では財務諸表の今後の活用についてさらに検討しています。

### 【Contents】

1. キャッシュ・フロー計算書の分析結果
2. 財務諸表の今後の活用について

## 1. キャッシュ・フロー計算書の分析結果

(単位:百万円)

### 【経年比較】

	H27	H28
行政サービス活動収支	+15,426	+9,776
社会資本整備等投資活動収支	△15,436	△9,692
（国庫支出金等）	+5,908	+3,830
（基金繰入金）	+9,171	+8,850
（社会資本整備支出）	△20,106	△15,635
（基金積立金）	△8,483	△4,468
財務活動収支	△2,343	△1,113
（地方債の発行による収入）	+8,917	+11,353
（地方債償還金）	△10,500	△11,690
収支差額合計	△2,353	△1,029

平成28年度のキャッシュ・フロー計算書は、行政サービス活動収支が9,776百万円のプラス、社会資本整備等投資活動収支が9,692百万円のマイナス、財務活動収支が1,113百万円のマイナスで、収支差額合計は1,029百万円のマイナスとなり、2期連続で前期繰越金を取り崩す結果となりました。

それぞれの活動収支からわかる本市における平成28年度の資金繰りは、平成27年度と同様で、地方税などから人件費等を差し引いた行政サービス活動収支差額を、事業用資産やインフラ資産などの社会資本整備等に回したことで、収支がほぼ均衡しています。さらに地方債発行額よりも償還額が大きく前期繰越額を取り崩す結果となりましたが、地方債残高は減少しており、財務健全性は改善され、将来世代への負担も減らすことができていると見られます。本市は過去から計画的な基金等の積立額が多く、資金収支差額のマイナスが続いたとしても、近々に資金繰りに窮する可能性は低いものと考えております。

ただし、基礎的財政収支が若干少なくなっており、債務償還可能年数が長期化(4.7年から7.7年へ)しています。長期化の上昇幅が大きく、同様の傾向が続いた場合、長期的には地方債の発行額を増加させる、もしくは、償還を先送りするなど、現状よりも資金繰りに窮することになる可能性があります。

### 【他団体比較】

(単位:百万円)

	郡山市	A市	B市
行政サービス活動収支	+9,776	+9,224	+11,353
社会資本整備等投資活動収支	△9,692	△7,212	△9,013
（国庫支出金）	+3,830	+3,367	+2,404
（基金繰入金）	+8,850	+3,412	+1,610
（社会資本整備支出）	△15,635	△8,898	△10,622
（基金積立金）	△4,468	△5,387	△2,628
財務活動収支	△1,113	△1,779	△2,917
（地方債の発行による収入）	+11,353	+6,599	+6,641
（地方債償還金）	△11,690	△8,378	△8,849
収支差額合計	△1,029	+232	△577

他団体と比較した場合、平成27年度に引き続き、社会資本整備支出が大きいことがわかります。これは、他団体よりも事業用資産及びインフラ資産の形成に積極的に支出をしていることを表しています。ただし、行政コスト計算書でも記載したとおり、郡山市の投資方針は「現状維持」と推察されることから、あくまで他団体の投資額が少額であり、将来的に資産老朽化比率は上昇傾向となることが見込まれます。

また、地方債の償還金も他団体よりも多く、かつ、地方債の発行額以上に償還が多いことから、財務健全性は良好に向かっているといえます。

(注) 郡山市・A市:平成28年度、B市:平成27年度の各会計合算財務諸表を使用

## 2. 財務諸表の今後の活用について【事例紹介】

財務諸表の活用に関して、総務省の「地方公会計の活用のあり方に関する研究会報告書」においては、総務省統一基準方式で公会計を導入している熊本県宇城市の活用事例として、セグメント分析による図書館の統廃合の事例が紹介されています。

宇城市では、合併に伴い同じ役割の建物が点在し、かつ、人口動態・市民ニーズの多様化に対応した適切な規模・配置ではなくなっていました。そこで、施設別のセグメント分析を行い、一日当たり貸出冊数、貸出一冊当たりコストを4つのグループに分け、各図書館を評価分析した結果に耐震性や地理的要素も考慮し、施設の統廃合を行いました。

### セグメント分析（施設の統廃合）

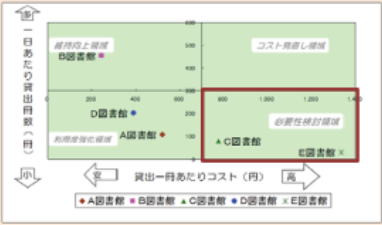

**【事例】セグメント分析による図書館の統廃合（熊本県宇城市）**

**背景・目的**

- 合併に伴い、同種同規模の建物が旧町ごとに存在している現状は、少子高齢化、市民ニーズの多様化、合併による生活圏の変化に合致した施設規模・配置では必ずしもなくなっている。
- 多くの施設を維持管理する上で、更新又は大規模改修が必要な施設に計画的かつ適切な保全管理ができていない。

**事例概要**

- 財務書類をもとに作成した「施設白書」のデータを使い、一日当たりの貸出冊数、貸出一冊当たりのコストをグラフ化し、4つのグループに分け、各図書館の評価分析を実施。
- 必要性検討領域にある2つの図書館について、以下の要素も考慮しながら、移転、解体等を検討。
  - ・耐震性
  - ・地理的要素 等



**効果等**

- 検討の結果、耐震性が低いC図書館については、平成27年度解体撤去。
- 市街地中心部から離れていたE図書館はA図書館の分館として中心部にある支所に移転（貸出冊数が倍増（1,500冊→3,000冊/月））。E図書館であったスペースは手狭になった郷土資料館の拡張に利用。

（出典：総務省「地方公会計の活用のあり方に関する研究会報告書」）

本市では、平成28年度決算から事業別等財務諸表を作成し、その中で施設型の事業は施設種類別のセグメント財務情報を把握しているほか、単位あたりコストの分析を行っている事業もあります。これらのセグメント情報は、各施設のあり方（統廃合だけでなく、サービスのあり方や運営手法など）を検討・見直す材料として、また、住民に説明する際の客観的根拠資料として活用することができます。

本市では、平成29年度中に公共施設等総合管理計画個別計画を策定する予定であり、今後施設の見直しに関する具体的な検討が本格化するにあたり、財務諸表を活用した財務分析は重要な観点の一つとなり得ます。

上記の活用例のほか、総務省の「地方公会計の活用の在り方に関する研究会報告書」では、予算作成等への活用についても紹介されており、本市においても、財務諸表の活用をさらに拡大させていく予定です。

## 今後の予定

現在、総務省から作成が要請されております統一的な基準に基づく公会計制度に基づく財務書類を作成中です。

◎ご質問等がございましたら、財政課までお問合せください。

連絡先：財政課 TEL:924-2908 FAX:931-3245 E-mail: zaisei@city.koriyama.fukushima.jp